

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**放課後児童クラブへの支援（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和13年度

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減に繋がる賃借料への支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
放課後児童クラブへの支援	428,948 (87,709)	1 放課後児童クラブ支援強化事業  ・ 公的施設活用促進等業務委託  ・ 施設整備補助事業  ・ 改修修繕補助事業  ・ 賃借料支援補助事業	220,374 (87,709)	1 放課後児童クラブ支援強化事業  ・ 公的施設活用促進等業務委託  ・ 施設整備補助事業 6施設  ・ 改修修繕補助事業 23施設  ・ 賃借料支援補助事業 83施設	☆ 最終予算額 335,948 執行率 65.6% 翌年度繰越額 64,800 不用額 50,774

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 放課後児童クラブ支援強化事業

効果： 公的施設を活用する放課後児童クラブが増加するとともに、クラブの質の向上と利用料負担の軽減が図られた。（公的施設等活用放課後児童クラブ設置数：H23 122か所→ R4 203か所）

課題： 放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、近年の高い利用ニーズを背景に、登録できなかった児童数は依然として高い傾向にある。そのため、本事業の後継事業による一層の施設整備が必要である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業（新規）

**事業期間：**令和4年度～令和13年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 子ども未来政策課

### 1 事業の目的・内容

ひとり親家庭や低所得世帯（児童扶養手当受給者や市町村民税非課税世帯）等に対して放課後児童クラブの利用料減免を実施する法人等へ支援を行う市町村を補助する事業。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	147,555	ひとり親家庭等低所得世帯の児童が放課後児童クラブを利用する際、利用料減免制度を有する市町村に対して、減免した実績に応じて補助金を交付する。	107,745	ひとり親家庭等低所得世帯の児童が放課後児童クラブを利用する際、利用料減免制度を有する26市町村に対して、減免した実績に応じて補助金を交付した。	☆ 最終予算額 125,218 執行率 86.0% 不用額 17,473

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業

効果： 令和3年度までは、子どもの貧困対策推進基金を活用した市町村への交付金事業として実施してきており、令和3年度実績は、16市町村に交付金を交付した。

令和4年度から、ソフト交付金を活用し、事業規模を拡充して実施しているが、子どもの貧困対策推進基金以外の財源により事業実施していた6市町村以外にも、新たに4町村が、利用料負担軽減事業を創設するなど、取組の拡充が図られた。

なお、令和4年度は、年間3,322人の児童の放課後児童クラブ利用料負担が軽減された。

課題： 令和4年度において、放課後児童クラブのある29市町村のうち26市町村で負担軽減事業を実施しているが、未実施自治体に対しても制度周知を図り、事業実施を促進していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：母子家庭等医療費助成事業費（継続）

事業期間：平成6年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
母子家庭等医療費助成事業費	311,976	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助する。	258,208	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助した。 助成件数 157,004件	☆ 最終予算額 311,976 執行率 82.8% 不用額 53,768

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 母子家庭等医療費助成事業費

効果： ひとり親家庭の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担分を助成することにより、当該世帯の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

課題： 給付方法について、実施主体である市町村の意見を把握するとともに、他の医療費助成制度と比較し、課題の整理を行う。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**ひとり親家庭生活支援事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和13年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭生活 支援事業	182,342	1 ひとり親家庭 生活支援事業 ・ひとり親家庭が 地域の中で自立し た生活を送れるよ うに、民間アパー トを活用した生活 支援を中心に、就 労支援、子育て支 援、子どもへの学 習支援等の総合的 な支援を行う。	162,579	1 ひとり親家庭 生活支援事業 ・ひとり親家庭が 地域の中で自立し た生活を送れるよ うに、民間アパー トを活用した生活 支援を中心に、就 労支援、子育て支 援、子どもへの学 習支援等の総合的 な支援を行った。 支援世帯数：延べ66 世帯	☆ 最終予算額 182,342 執行率 89.2% 不用額 19,763

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ひとり親家庭生活支援事業

効果： 「地域の中で」「それぞれの家庭に応じた支援」をコンセプトに、北部・中部・南部地域にそれぞれ拠点事務所を設置し、広域的な支援を行った。そのことで、66世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。

課題： 県内3拠点体制で支援を継続するとともに、引き続き各地域の市町村等関係機関との連携強化に努め、広域的な事業展開を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ひとり親家庭等の自立支援（継続）

事業期間：昭和61年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭等の 自立支援	374,828		356,473		最終予算額 420,698 執行率 84.7% 不用額 64,225
	100,680	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、自立支援給付金の支給、関係機関への補助等を実施する。	127,107	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、関係機関への補助等を実施したことにより母子家庭等の自立を促すことができた。 就業相談延件数 849件 講習会6回開催 養育費相談件数268件 プログラム策定人数 129件	最終予算額 146,550 執行率 86.7% 不用額 19,443
	66,119	2 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の親に対し技能習得支援と就職・転職に向けた支援を行う。また、受講中における子育て支援も併せて実施する。	60,351	2 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の親に対し技能習得支援と就職・転職に向けた支援を行った。また、受講中における子育て支援も併せて実施した。	☆ 最終予算額 66,119 執行率 91.3% 不用額 5,768

8,964	<p>3 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業</p> <p>・認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助する。</p>	3,496	<p>3 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業</p> <p>・認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助した。</p> <p>支援保護者数：21人 支援児童数：28人</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 8,964 執行率 39.0% 不用額 5,468</p>
136,800	<p>4 ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業</p> <p>・自立支援プログラムを策定し、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親に対し、家賃額を上限4万円最長12月の範囲で貸し付け、自立を支援する。</p>	124,620	<p>4 ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業</p> <p>・自立支援プログラムを策定し、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親に対し、家賃額を上限4万円最長12月の範囲で貸し付け、自立を支援した。</p> <p>貸付件数：203件</p>	<p>最終予算額 136,800 執行率 91.1% 不用額 12,180</p>
62,265	<p>5 ひとり親家庭</p> <p>・低所得子育て家庭日常生活支援事業</p> <p>・一時的に家事や育児が困難になったとき、ヘルパーを派遣し日常生活をサポートする。</p>	40,899	<p>5 ひとり親家庭</p> <p>・低所得子育て家庭日常生活支援事業</p> <p>・一時的に家事や育児が困難になったとき、ヘルパーを派遣し日常生活をサポートした。</p> <p>ヘルパー派遣回数 (ひとり親家庭等) 1,677回 (低所得子育て家庭) 407回</p>	<p>最終予算額 62,265 執行率 65.7% 不用額 21,366</p>

### 3 事業の効果/課題

各事業を総合的に実施し、個々の家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことにより、本県のひとり親家庭の生活の安定と自立促進に資することができた。

#### (1) 母子家庭等自立促進事業費

効果： 相談事業、給付金事業等ひとり親家庭の状況に応じた支援により、自立を促すことができた。

課題： 事業を知らないひとり親家庭にも情報が届くよう、周知広報を図る。

#### (2) ひとり親家庭技能習得支援事業

効果： 電子会計実務検定及び簿記の資格取得により、勤務先におけるスキルアップのほか、昇給・就職・転職などの就労環境改善につながった。

課題： ひとり親家庭においては、就労と子育ての両立が重要視されることから、平日勤務が実現できる職種など、ニーズを踏まえた技能習得講座を実施する必要がある。

#### (3) ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業

効果： ひとり親家庭の待機児童が発生している市町村において本事業が実施される結果になっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し、本事業による支援が行き届いた。

課題： 対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に支援が行き届くよう、市町村における事業実施の予算確保や認可外保育施設の協力、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

#### (4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

効果： 高等職業訓練促進給付金を活用している者について、入学準備金、就職準備金を貸付け、これらの者の修学を容易にすることにより資格取得を促進し、自立の促進を図ることができた。

課題： 本事業を実施し、ひとり親家庭の資格取得の支援をすすめてきたが、本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、さらに自立の促進及び福祉の向上を図る必要がある。

#### (5) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

効果： 自立支援プログラム策定事業による自立支援を受けながら自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親に対し、家賃額を上限4万円最長12月の範囲で貸し付けることで、就労自立を支援した。

課題： 本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、さらに自立の促進及び福祉の向上を支援していく必要がある。

#### (6) ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業

効果： 一時的に家事や育児が困難になったとき、ヘルパーを派遣し日常生活をサポートした。

課題： 事業を知らないひとり親家庭等にも情報が届くよう、周知広報を図る。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**子ども・若者育成支援（継続）

**事業期間：**平成26年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子ども・ 若者育成 支援	52,472	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 する。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施す る。	49,799	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 した。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施し た。	最終予算額 52,472 執行率 94.9% 不用額 2,673

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 子ども・若者育成支援事業

効果： 沖縄県子ども・若者総合相談センターにおける令和4年度の相談状況は、相談者の累計が957人、相談件数が延べ4,811件であり、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して総合的な支援を行った。

課題： 沖縄県子ども・若者総合相談センターへの相談延べ件数は、令和4年度は4,811件となるなど非常に多く、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、関係機関との連携を強化する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ヤングケアラー支援体制強化事業（新規）

事業期間：令和4年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

ヤングケアラーの支援体制を強化するための実態調査及び関係機関職員の研修等を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヤングケアラー支援体制強化事業	21,846	1 ヤングケアラー支援体制強化事業 ・ヤングケアラーの支援体制を強化するため、実態調査及び福祉・介護・医療・教育等の関係機関（要対協構成機関も含む）職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施する。	18,730	1 ヤングケアラー支援体制強化事業 ・ヤングケアラーの支援体制を強化するため、実態調査及び福祉・介護・医療・教育等の関係機関（要対協構成機関も含む）職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施した。	最終予算額 21,846 執行率 85.7% 不用額 3,116

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ヤングケアラー支援体制強化事業

効果： 沖縄県内のヤングケアラーの実態の把握と、本調査を通して児童生徒に対するヤングケアラーの周知が図られた。

また、研修を通して、関係機関職員のヤングケアラーの概念や発見の着眼点、発見後のつながりを含めた理解促進が図られた。

課題： 本調査に回答協力を得られなかった児童生徒が約6割おり、無回答・非協力の理由を含め、これらの児童生徒の実態や意向が今回の調査では把握できなかったことにも留意しつつ、調査結果を活用する必要がある。

また、研修については、より多くのヤングケアラー支援の関係職員が参加できるよう実施回数や開催日時等を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ヤングケアラー等寄り添い支援事業（新規）

事業期間：令和4年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

### 1 事業の目的・内容

困難を抱える子ども（ヤングケアラーを含む）や家庭について、既存の支援体制では把握しづらい事案や、支援が届きづらい事案があることから、既存の支援体制を補完する仕組みが必要となる。

そのため、①困難を抱える家庭を訪問し、必要な支援を直接届ける体制及び必要な支援に繋げる体制を実証するとともに、②必要とされる支援体制の検証を行い、今後の支援拡充に繋げる。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヤングケアラー等寄り添い支援事業	35,023	1 ヤングケアラー等寄り添い支援事業 ・困難を抱える子どもや家庭を訪問し、必要な支援を直接届けるとともに、必要とされる支援体制の検証を行う。	30,464	1 ヤングケアラー等寄り添い支援事業 ・困難を抱える子どもや家庭を訪問し、必要な支援を直接届けるとともに、必要とされる支援体制の検証を行った。	最終予算額 35,023 執行率 87% 不用額 4,559

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ヤングケアラー等寄り添い支援事業

効果： 県内5圏域・5事業者にて支援事業を展開し、これまで支援が届いていない対象者への支援を実施しつつ、支援体制の検証を行った。

課題： 現段階においては支援を展開できる地域は限られており、市町村との分担を考慮しつつ、県内全域へと支援事業を拡げていく体制の構築が課題となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：児童虐待の未然防止・早期対応（継続）

事業期間：平成13年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図るために、専門員の配置や虐待防止に向けた集中的な広報・啓発活動、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初予算額	事業内容	決算額	事業内容	
児童虐待の未然防止・早期対応	160,530		126,497		最終予算額 160,530 執行率 78.8% 不用額 34,033
	20,857	1 家庭支援相談等事業費 ・24時間365日対応のホットラインの運営。	18,471	1 家庭支援相談等事業費 ・児童虐待ホットラインを運営し、1,055件の相談に対応。	最終予算額 20,857 執行率 88.6% 不用額 2,386
	139,673	2 児童虐待防止対策事業費 ・児童相談所に児童虐待対応の専門職員を配置する。	108,026	2 児童虐待防止対策事業費 ・専門職員34名の配置。	最終予算額 139,673 執行率 77.3% 不用額 31,647

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 家庭支援相談等事業費

効果： 24時間・365日の相談体制を整えることにより、児童虐待の予防、早期発見並びに家庭及び地域における児童の安全の確保の支援が図られた。

課題： 相談内容が複雑化・多様化する中、専門的知識・技術を必要とする処遇困難ケースに対応できるよう、受付専門相談員の専門性向上を図る必要がある。

#### (2) 児童虐待防止対策事業費

効果： 各専門職員の配置により、児童相談所において法律や医療等の分野に関する、専門的な判断が必要となるケースへの対応が可能となった。

課題： 児童や家庭をめぐる問題の複雑化やそれに対応する法改正等を踏まえ事業内容を検討する必要がある、引き続き児童相談所の機能強化を図るための取組が必要となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：要保護児童等への支援（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

被虐待児童の心理的ケアや児童養護施設退所者に対する必要経費の貸付等を実施する。加えて、里親支援体制の強化や、児童養護施設退所者への生活・就労相談等に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
要保護児童等への支援	93,560		80,367		最終予算額 93,560 執行率 85.9% 不用額 13,193
	46,185	1 被虐待児等 地域療育支援事業 ・要保護児童等 に支援を実施する。	36,702	1 被虐待児等 地域療育支援事業 ・109名の要保護 児童に支援を 実施。	☆ 最終予算額 46,185 執行率 79.5% 不用額 9,483
	26,369	2 社会的養護 児童自立支援事業 ・児童養護施設等 の退所者等に対し て、継続支援計画 等で個々人の自立 に必要な支援等を 定め、生活や就労 に関する相談支 援、居住費や生活 費を支給する居宅 費等支援を行う。	23,969	2 社会的養護 児童自立支援事業 ・児童養護施設等 の退所者や里親へ の委託を解除され た者への支援とし て、継続支援計画 の作成(27名)、 生活・就労相談、 居宅費・生活費等 の支給を実施。	最終予算額 26,369 執行率 90.8% 不用額 2,400

21,006	3 要保護児童等 家庭養育支援体 制構築事業 ・養子縁組や里親 等への支援を行う 民間事業者への経 費の補助を行い、 幅広い支援体制の 構築を図る	19,696	3 要保護児童等 家庭養育支援体 制構築事業 ・県内初の民間に よる養子縁組事業 への補助や、乳幼 児に対応できる里 親のリクルート及 びトレーニングを 行うため、乳児院 への業務委託を実 施。	最終予算額 21,006 執行率 93.8% 不用額 1,310
--------	---	--------	--	---

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 被虐待児等地域療育支援事業

効果： 被虐待児等要保護児童の心理的なケアや里親の抱える悩み等への必要な支援体制を構築することができ、深刻化するのを未然に防いでいる。

課題： 本島地域の里親について、必要に応じて訪問支援ができる体制を整えてきたが、宮古及び八重山地域の里親については、支援体制の構築が十分でない面もあることから、離島圏域の更なる支援体制の構築に向けて取組を進める必要がある。

#### (2) 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業

効果： 施設退所者等に対し、生活費や家賃費、資格取得資金を貸し付けたことにより、安定した生活基盤の構築が図られた。

課題： 措置解除後の施設退所者等の円滑な自立を支援するため、今後も措置解除前から対象者へ本事業の十分な周知を図り、貸付後も安定した生活が構築され続けるよう各関係機関との連携を努める必要がある。

#### (3) 社会的養護児童自立支援事業

効果： 児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成（27名）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給を実施し対象者の自立支援に繋がった。

課題： 措置を解除された者の中には、連絡が取れず、生活状況を把握するのが困難な者もあり、就職や進学後に適切な助言や支援を受けられず、離職や退学に繋がることがある。そのため、支援コーディネーターを中心に各関係機関と連携を図り、支援が途切れない仕組みを構築していく必要がある。

#### (4) 要保護児童等家庭養育支援体制構築事業

効果： 民間あっせん機関による若年妊娠及び望まない妊娠等の悩み相談・援助や養親希望者の研修に補助を行い、また一時保護に対応できる養育里親の新規開拓やトレーニング業務を乳児院へ委託し、養子縁組の普及・促進を図った。

課題： 県内市町村や医療機関等の関係機関への事業周知及び、制度説明等の普及啓発を引き続き強化する必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名**：介護予防市町村支援事業（継続）

**事業期間**：平成30年度～

**部課等名**：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

### 1 事業の目的・内容

市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護予防 市町村支 援事業	45,299	1 介護予防市町村支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修 ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修 ・市町村支援等アドバイザーリー派遣	41,700	1 介護予防市町村支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修（6回） ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修（4回） ・市町村支援等アドバイザーリー派遣（21市町村）	最終予算額 51,066 執行率 81.6% 不用額 9,366

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護予防市町村支援事業

効果： 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村及び地域包括支援センターと、その担い手である地域の医療介護専門職との間で、政策目標を共有し、その目標を実現するための実践的プログラムを検討する機会となった。

課題： 今後も市町村の実情等を踏まえた総合的な支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

離島地域における介護サービスの提供基盤を維持するため、離島市町村及び事業者に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島地域 における 介護サー ビス提供 体制総合 支援事業	45,289		50,553		☆ 最終予算額 50,554 執行率 99.9% 翌年度繰越額 0 不用額 1
	36,708	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業事業 (1)介護サービス 提供確保に要する 経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。  (2)島外事業所の 職員の派遣に要す る渡航経費の補助 ・補助として13市 町村の18離島。	50,553	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業 (1)介護サービス 提供確保に要する 経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。  (2)島外事業所の 職員の派遣に要す る渡航経費の補助 ・補助として14市 町村の18離島。	最終予算額 50,554 執行率 99.9% 不用額 1
	8,581	2 離島小規模特 養等支援事業 ・小規模特養老人 ホーム等の付属設 備の修繕等に要す る経費の一部補助 (2施設)。	0	2 離島小規模特 養等支援事業 ・小規模特養老人 ホーム等の付属設 備の修繕等に要す る経費の一部補助 (実績無し)。	最終予算額 0 執行率 0 不用額 0

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 島しょ型福祉サービス総合支援事業

効果： 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが可能となる介護サービス基盤を確保した。

課題： 今後も介護サービス基盤の確保に努める必要がある。

#### (2) 離島小規模特養等支援事業

効果： 令和4年度は実績が無かったものの、島しょ型福祉サービス総合支援事業を拡充し、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続できた。

課題： 施設の修繕要望等を丁寧に取り、修繕の実施、施設の維持に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：介護サービスに携わる人材の育成・確保（継続）

事業期間：平成20年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

- (1) 介護サービスに携わる人材に対し各種研修を実施することにより、資質や専門性の向上を図る。
- (2) 介護事業所の役職者等を対象にセミナーを開催し、事業所の人材育成、労働環境の改善を図る。
- (3) 介護未経験者等を対象に基本的な知識・技術を学ぶ研修を開催し、多様な人材の介護分野への参入促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護サービスに携わる人材の育成・確保	73,910		65,851		最終予算額 73,910 執行率 89.1% 不用額 8,059
	56,629	1 介護支援専門員資質向上事業・養成の段階で行われる実務研修や更新研修等の法定研修を体系的に実施する。	49,539	1 介護支援専門員資質向上事業・養成の段階で行われる実務研修や更新研修等計7つの研修を体系的に実施した。	最終予算額 56,629 不用額 7,090
	4,000	2 介護役職者向けマネジメント研修事業 ・介護事業所等の経営の安定及び職員への定着を支援するため、経営者等を対象に将来を見据えた経営・組織戦略の構築に資するための研修を実施する。	3,857	2 介護役職者向けマネジメント研修事業 ・介護事業所等の経営安定等に関する各種セミナーを6回開催（264人受講）するとともに、介護人材の確保及び定着を目的とした各種セミナーを5回開催（86人受講）した。	最終予算額 4,000 不用額 143

	13,281	3 介護に関する 入門的研修事業 ・介護未経験者を 対象に介護に関す る基本的な知識等 を学ぶことができ る研修を実施す る。	12,455	3 介護に関する 入門的研修事業 ・各圏域（北部、 中部、南部、宮古、 八重山）及び本島 周辺離島で研修会 を計7回開催し、 183人が受講した。	最終予算額 13,281 不用額 826
--	--------	--	--------	--	-------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護支援専門員資質向上事業

効果： 介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者及び非現任者を対象とした法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図り、また、介護保険の理念である、利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底することで、より適切なケアマネジメントの実現に資することができる。

課題： 法定研修の質的改善を図るとともに、講師等を担う指導者層の育成を図る必要がある。

#### (2) 介護役職者向けマネジメント研修事業

効果： 介護従事者の離職の契機は法人のマネジメントに起因するものも多いことから、将来を見据えた経営戦略及び組織の構築や職員の確保や定着等のマネジメント能力の向上に資するための研修事業を介護役職者等を対象に実施することにより、介護施設等の経営の安定及び職員の定着が図られる。

課題： 様々なテーマ別のセミナーをオンラインで開催したことにより、受講者が増加しているが、今後は受講者の要望等も考慮したテーマを設定するなど、内容の更なる充実を図る必要がある。

#### (3) 介護に関する入門的研修事業

効果： これまで介護と関わりがなかった者など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができるよう研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。

課題： 各圏域別に開催してきたが未開催の市町村もあることから、今後は未開催の市町村における研修開催に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：介護職員処遇改善事業（新規）

事業期間：令和4年度

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

### 1 事業の目的・内容

介護職員等の処遇改善（収入引き上げ）に係る費用について補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護職員 処遇改善 事業	1,262,486	1. 介護職員処遇 改善事業補助金 介護保険サー ビス事業所に勤務す る介護職員の月々 の収入引き上げを 行うための費用に かかる補助金を、 介護保険サービ ス事業所へ交付す る。	693,911	1. 介護職員処遇 改善事業補助金  令和3年11月に 策定した「コロナ 克服・新時代開拓 のための経済対 策」において、介 護職員を対象に、 収入の3%程度相 当額（月額9千円） を引き上げる措置 に係る令和4年2 月から9月までの 間に必要な経費に ついて補助。	最終予算額 845,353 執行率 82.1% 不用額 151,442

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 介護職員処遇改善事業

効果： 介護職員等の処遇改善に資することができた。

課題： 介護職員処遇改善加算等の取得を促すように周知等を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：老人福祉施設の整備（継続）

事業期間：昭和51年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
老人福祉 施設の整備	996,307 (239,680)		538,504 (239,680)		最終予算額 894,255 執行率 60.2% 翌年度繰越額 329,752 不用額 25,999
	146,904	1 老人福祉施設 整備事業費  ・ 広域型特別養護 老人ホーム改築 整備（中部圏域 1施設110床）	0	1 老人福祉施設 整備事業費  ・ 広域型特別養護 老人ホーム改築 整備（中部圏域 1施設110床）	最終予算額 146,904 執行率 0% 翌年度繰越額 146,904 不用額 0
	849,403 (239,680)	2 介護基盤整備 等基金事業  【地域密着型サー ビス等整備助成事 業】 ・ 認知症高齢者 グループホーム 6箇所  ・ 認知症対応型 デイサービス センター 1箇所  ・ 地域密着型特別 養護老人ホーム 2箇所	538,504 (239,680)	2 介護基盤整備 等基金事業  【地域密着型サー ビス等整備助成事 業】 ・ 認知症高齢者 グループホーム 1箇所  ・ 地域密着型特別 養護老人ホーム 2箇所  ・ 地域密着型特別 養護老人ホーム に併設されるシ ョートステイ用 居室	最終予算額 747,351 執行率 72.0% 翌年度繰越額 182,848 不用額 25,999

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ居室 2箇所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所</li> </ul> <p>【既存施設のユニット化改修等支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護医療院（病床転換） 1箇所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム（病床転換） 1箇所</li> </ul> <p>【介護職員の宿舎施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域型特別養護老人ホーム 1箇所</li> <li>・ケアハウス 1箇所</li> </ul>		<p>2箇所</p> <p>【既存施設のユニット化改修等支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護医療院（病床転換） 1箇所</li> </ul> <p>【介護職員の宿舎施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域型特別養護老人ホーム 1箇所</li> </ul>	
--	---	--	---	--

## 1 事業の効果/課題

### (1) 老人福祉施設整備事業費

効果： 老朽化した特別養護老人ホームの改築整備を行い、入居している高齢者の生活環境の改善が図られた。

課題： 法人と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

### (2) 介護基盤整備等基金事業

効果： 特別養護老人ホーム等の施設整備費に係る費用の一部を市町村へ補助することにより、施設整備を促進した。

課題： 市町村と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名**：認知症疾患医療センター運営事業（継続）

**事業期間**：平成25年度～

**部課等名**：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

### 1 事業の目的・内容

認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談、診断後の相談支援等を実施し、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認知症疾患医療センター運営事業	36,884	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・県全体を統括する基幹型（1医療機関）及び、県内5圏域毎に1カ所を基本に、医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し運営する。	37,231	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患医療センターとして指定した7医療機関において、認知症に関する診断や専門医療相談等を実施した。	最終予算額 37,486 執行率 99.3% 不用額 255

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 認知症疾患医療センター運営事業

効果： 地域での認知症医療提供体制の拠点が設置されていることにより、認知症患者や認知症の疑いのある患者が、適切な医療や介護等の総合的な支援を得られやすくなった。

課題： 事業の実施状況を踏まえ、支援の充実に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：消費者行政活性化事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

### 1 事業の目的・内容

消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。また、成年年齢引き下げに対応するため若年層に対する消費者教育を強化する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消費者行政活性化事業	37,217	1 消費者行政活性化事業  (1) 消費生活相談員等レベルアップ事業  (2) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業  (3) 市町村の消費者行政推進事業への支援	33,559	1 消費者行政活性化事業  (1) 県消費生活センター相談員全員が研修への参加やウェブ講座を受講した。  (2) 消費者を対象に各種啓発講座等を開催した。 成年年齢引き下げに対応するため、若年層に対する啓発活動を行った。 消費者教育の担い手の育成を行った。  (3) 消費生活相談体制の整備等の事業を実施した19市町村に対し補助金を交付した。	最終予算額 37,551 執行率 89.4% 不用額 3,992

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 消費者行政活性化事業

効果： 事業の実施により、県消費生活センター及び市町村相談窓口の充実及び機能強化が図られた。

また、消費者教育の推進、消費者被害防止のための活動に対して支援を行い、消費生活における安心・安全な環境を整えることができた。

課題： 多様化、複雑化している消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止

を図るため、県消費生活センター及び市町村相談窓口の更なる機能強化や消費者教育の推進、消費者問題に取り組む団体に対する支援等が引き続き必要である。

また、引き続き成年年齢引き下げに対応するため、若年層への消費者教育の強化が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：民生委員活動の推進（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

### 1 事業の目的・内容

民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
民生委員 活動の推 進	93,765	1 民生委員事業 費 ・民生委員児童委 員及びその活動に 対する支援を行 う。	86,494	1 民生委員事業 費 ・委員に対する活 動費や物品等の支 給、民生委員・児 童委員協議会に対 する補助金及び市 町村に対する民生 委員推薦会負担金 の支給のほか、委 員に対しオンライン を活用した研修 を5回開催した。 また、令和4年度 は一斉改選に伴う 委嘱状交付式を実 施した。	最終予算額 93,765 執行率 92.2% 不用額 7,271

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 民生委員事業費

効果： 民生委員・児童委員及びその活動を支援することで、地域福祉を推進し、県民の福祉向上につながっている。

課題： 民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、委嘱率が下がっていることから、各市町村等との意見交換や、広報活動等を実施し、担い手確保に向けて取り組む。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：地域共生社会の推進（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

### 1 事業の目的・内容

市町村の地域福祉における包括的な支援体制の整備を図るため、「住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制」の構築を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域共生 社会の推 進	8,681	1 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 ・地域の複合化・複雑化した課題に的確に対応するため、市町村に対する「包括的な支援体制の構築」に向けた取組支援。	8,225	1 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 ・市町村における包括的な支援体制を構築するための検討会やセミナー等の開催のほか、重層的支援体制整備事業に向けた市町村個別支援や勉強会を実施した。	最終予算額 8,681 執行率 94.7% 不用額 456

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業

効果：市町村における包括的な支援体制構築に向けた検討会で、モデル市町村及び市町村社会福祉協議会での取組等の意見交換を実施するとともに、市町村及び関係機関を対象としたセミナーを開催した。

そのほか、市町村単位で庁内での理解促進・連携構築のために勉強会等を開催するなどの個別支援を実施し、包括的な支援体制づくりの推進を図った。

課題：市町村における包括的な支援体制の構築を推進するには、庁内の関係部局間の連携体制の構築や地域資源の活用、新規事業への対応及び予算要求の仕組み変更への対応並びにこれらを実施するための人員体制の構築等が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域福祉の推進（継続）

事業期間：平成11年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

誰もが住みなれた地域で自立した生活がおくれるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域福祉 の推進	183,525	1 地域福祉推進 事業費	169,603	1 地域福祉推進 事業費	最終予算額 183,525 執行率 92.4% 不用額 13,922
	152,126	(1) 社会福祉活動 促進費補助金  ・福祉活動指導員 設置費 社会福祉活動推 進方策の指導等 を行う福祉活動指 導員の設置。  ・日常生活自立支 援事業 判断能力が十分 でない方々に対す る福祉サービス利 用手続き援助等の 取組推進。  ・生涯現役活躍支 援事業	152,126	(1) 社会福祉活動 促進費補助金  ・福祉活動指導員 設置費 市町村社協に対 して個別指導を実 施したほか、市町 村社協等に対する 研修会、セミナー、 連絡会等を計76回 開催した。(福祉 活動指導員7名の 設置)。  ・日常生活自立支 援事業 社協において高 齢者等に対する福 祉サービスの利用 手続き等の援助を 実施した(令和5 年3月末時点利用 者数：743人)。  ・生涯現役活躍支 援事業	最終予算額 152,126

	<p>ボランティア活動の普及啓発、活動促進、人材育成の実施。</p> <p>・運営適正化委員会設置運営事業 福祉サービスに関する苦情解決、権利擁護事業の運営監視を実施。</p> <p>・災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業 災害発生時に災害ボランティアセンターを設置運営するための具体的な手法を習得する取組の支援。</p> <p>・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業 地域の様々な福祉サービス提供機関が連携し、協働して行う地域貢献等に向けた取組促進。</p>		<p>HP等による情報提供のほか、ボランティア・NPO活動への支援や研修会等を実施した。</p> <p>・運営適正化委員会設置運営事業 県社協に適正化委員会を設置し、運営監視を実施した（本会議3回開催）。</p> <p>・災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業 県社協及び市町村社協に配置された災害ボランティアセンター応援担当職員を対象とした研修会を1回開催した。</p> <p>・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業 3地域をモデル地区とし、法人間連携プラットフォームを設置し、法人間連携の連絡会を開催した。</p>	
1,969	(2)福祉サービス第三者評価事業 ・評価調査者の質の向上のための研修等の実施。	213	(2)福祉サービス第三者評価事業 ・第三者評価推進委員会を1回開催したほか、県主催の評価調査者継続研修をオンラインで1回実施した。	最終予算額 1,969 不用額 1,756
2,980	(3)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・外国人介護福祉士候補者の就労・研修を円滑化するため、受入施設で	1,810	(3)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・平成22年度から令和4年度までの間、計50名の外国人介護福祉士候補	最終予算額 2,980 不用額 1,170

		の日本語習得、介護分野の専門学習等の取組支援（2施設）。		者を受け入れ、日本語の習得、介護分野の専門学習支援を行う受入施設に補助を実施した。	
26,450	(4)介護福祉士修学資金等貸付事業 ・介護福祉士養成施設に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等を貸し付ける事業の実施。	15,454	(4)介護福祉士修学資金等貸付事業 ・令和4年度は各貸付事業合計320名に対し、総額151,362千円の貸し付けを行った。 ・令和4年度は貸付原資15,454千円を実施主体である沖縄県社会福祉協議会へ交付した。	最終予算額 26,450 不用額 10,996	

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域福祉推進事業費

##### ア 社会福祉活動促進費補助金

###### ・福祉活動指導員設置費

効果： 市町村社協等職員に対し、研修や意見交換等を実施して資質向上を図ることで、地域において福祉課題を解決できる仕組みづくりが推進された。

課題： 引き続き福祉活動指導員設置費用の助成を行い、市町村社協等職員の相談技術や資質向上を図る必要があり、研修やセミナー等の内容充実を図る。

###### ・日常生活自立支援事業

効果： 利用者数は増加傾向にあり、判断能力が十分でない方等の地域における自立支援が図られた。

課題： 利用者数及び待機者数は年々増加しており、本事業から成年後見制度への移行が必要な利用者について、円滑な制度移行を進める。

###### ・生涯現役活躍支援事業

効果： 沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ホームページ等を利用した情報提供や、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等ボランティア活動の充実強化に取り組むことにより、ボランティア人材の確保や、ボランティアコーディネーターの育成・確保が図られている。

課題： 地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増していることから、ボランティア活動の裾野を広げる取組を推進するとともに、質の高いボランティアの育成を図る必要がある。

###### ・運営適正化委員会設置運営事業

効果： 市町村社会福祉協議会等に対する調査を実施し、現状把握や助言を行った。また、苦情及び相談件数は152件あり、会議にて解決方法を審議し、苦情解決に努めており、福祉サービスの質の向上及び利用者の保護につなげている。

課題： 苦情受付については、人間関係のトラブルや仕事内容等、いわゆる労働相談に近い内容も多く寄せられている。

・災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業

効果： 災害時において、社会福祉協議会による「災害ボランティアセンター」が円滑に設置・運営されるよう、研修会等を開催し災害に備えた危機管理体制の強化を図った。また、災害時に備えた関係機関・団体との連携・協働の推進を図るため関係機関連絡会を開催した。

課題： 災害ボランティア活動は被災地の復旧・復興に不可欠であることから、災害ボランティアセンターの設置・運営等を行う市町村社協の体制強化や職員の資質向上を図る必要がある。

・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業

効果： 3地域におけるモデル地区について、法人間連携の連絡会を開催し、地域の福祉支援ニーズへの支援の充実を図るべく、複数法人の連携による共同事業の立ち上げ等について協議を行うなど、管内法人の連携が図られた。

課題： 新型コロナの影響に伴い各法人の対外的な活動自粛が続いてきたが、規模縮小や感染対策などを行いながら、福祉体験講話やコロナ禍で困窮する世帯へのフードバンク活動等、各法人の連携による活動を実施した。

イ 福祉サービス第三者評価事業

効果： 公正中立な機関による第三者評価を通じて、社会福祉事業者が自ら提供する福祉サービスを見直すきっかけを生み出し、事業者自身による福祉サービスの質の改善・向上を図ることが出来た。

課題： 国が示す第三者評価の基準改定にあわせ、第三者評価事業推進委員会を開催し、適宜、県の基準改定を行う必要がある。

ウ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

効果： 県内施設にて外国人介護福祉士候補者の受け入れを行い、国家試験合格者を育成し、当該事業受入施設等への就職に寄与した。

課題： コロナ禍の入国制限が長期化したこと等の影響により、支援対象者の入国受け入れが減少している。

エ 介護福祉士修学資金等貸付事業

効果： 介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付や他業種からの転職者に対する就労支援金の貸付を行い、福祉人材の確保・育成を図った。

課題： これまで国庫補助金は複数年分が交付され、実施主体で積み立てる方式であったが、当該年度に原資が不足する都道府県に対し補助する方式に変更されたことにより、長期的な貸付計画の策定がしづらい状況となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：災害時の福祉支援体制の構築（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

### 1 事業の目的・内容

災害時における高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難所における福祉支援体制の構築等を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
災害時の 福祉支援 体制の構 築	15,436	1 災害時要配慮 者支援事業  (1)アドバイザー 業務 ・有識者へのアド バイザー業務委託 により、市町村が 作成する「個別避 難計画」の作成等 を促進する。  (2)災害時福祉支 援体制整備事業 ・災害派遣福祉チ ーム（D W A Tお きなわ）の運営等 を行う。	9,766	1 災害時要配慮 者支援事業  (1)アドバイザー 業務 ・アドバイザーに よる相談支援を3 市町村に対して実 施した。  (2)災害時福祉支 援体制整備事業 ・災害派遣福祉チ ーム（D W A Tお きなわ）のチーム 員の登録・養成研 修等を実施し、派 遣体制の強化を図 った。	最終予算額 15,436 執行率 63.3% 不用額 5,670

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 災害時要配慮者支援事業

##### ア アドバイザー業務

効果： 災害発生に備え、個別避難計画（避難行動要支援者名簿に登載されている者一人ひとりについて、避難経路等を記載した計画）の策定や福祉避難所の設置等について、市町村へアドバイザーを派遣することにより、技術的な助言や提案を受ける機会を確保することで、避難体制の整備・向上が図られた。

課題： 各市町村における個別避難計画策定及び福祉避難所設置の促進を図る。

##### イ 災害時福祉支援体制整備事業

効果： 災害派遣福祉チーム「D W A Tおきなわ」（大規模災害時に主に一

時避難所に派遣され、高齢者や障がい者等の要配慮者に対し、避難生活中における生活機能の低下防止を図る介護福祉士等の福祉専門職で構成するチーム)を災害時に派遣することにより、避難生活を送る要配慮者の心身の負担軽減を図ることができる。

課題： D W A Tおきなわのチーム員登録目標200名（令和5年3月現在136名）に向けて、引き続き周知活動や養成研修を実施し、派遣体制の充実を図る。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**安心・安全で快適な社会づくり

**重点施策事業名：**安全なまちづくりの推進（継続）

**事業期間：**平成19年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

### 1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくりの推進	2,320	1 ちゅらさん運動推進事業  (1) 沖縄県子ども地域安全マップコンテスト  (2) 子ども・女性等安全・安心見守り事業	1,831	1 ちゅらさん運動推進事業  (1) 安全マップコンテストに県内各地から合計34点の応募があり、20点の優秀作品を決定した。  (2) 県内12箇所の自治会、PTA等が主体となり通学路等に設置したフラワーポットへの水やりと合わせて子ども・女性等の見守り活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進した。	最終予算額 2,320 執行率 78.9% 不用額 489

### 3 事業の効果/課題

(1) ちゅらさん運動推進事業

効果：1 子どもたち自身の危険予測と犯罪被害回避能力の向上、地域への愛着心の醸成に寄与した。

2 地域の目による犯罪の抑止、コミュニティーの活性化と防犯意識の向上に寄与した。

課題： 令和4年の刑法犯認知件数は、前年に比べて943件増加しており、子ども・女性に対する「声かけ」「つきまとい」などの犯罪の前兆となる事案も依然として多数発生しているため、引き続き地域住民による監視の目を中心とした犯罪の未然防止に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

### 1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	5,965	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業  (1) 飲酒運転根絶に向けた広報・啓発活動          (2) 飲酒運転根絶大会の実施	5,193	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業  (1) 飲酒運転根絶に向けた広報・啓発活動 ① のぼり旗等の啓発グッズを関係機関等へ配付した。 ② 高校生が作成したラジオCMを放送し、飲酒運転根絶へ向けた県民の気運醸成を図った。  (2) 飲酒運転根絶県民大会を実施した。 日時：11月11日 場所：さわふじ未来ホール(西原町民交流センター)	最終予算額 5,965 執行率 87.1% 不用額 772

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 飲酒運転のない社会環境づくり事業

効果： 関係機関等と連携してグッズ配布等の各種取組や、高校生から募集した飲酒運転根絶メッセージをラジオCMで放送することで、県民へ飲酒運転根絶意識の普及啓発を図った。また、飲酒運転根絶県民大会の実施や、飲酒運転根絶ロゴマークを活用し、飲酒運転根絶の気運を高めた。

課題： 全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率が、2年連続で全国ワース

トになるとともに、飲酒運転検挙件数も全国上位（全国平均の約4.6倍）であるなど、依然として飲酒運転を行っている者が数多く潜在している状況が窺えることから、飲酒運転の危険性や代償について周知するため、広報啓発を継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等支援推進事業（継続）

事業期間：平成19年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

### 1 事業の目的・内容

犯罪被害者等が抱える困難な状況について、国、市町村、民間の被害者支援団体と連携した支援を行うとともに、被害者等が必要な時に適切な支援を受けられるよう、研修や広報啓発活動等を行い、被害の軽減、回復を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等支援推進事業	6,074	1 犯罪被害者等支援推進事業費  (1) 犯罪被害者等支援相談員養成等事業  (2) 「犯罪被害者週間」パネル展及び街頭キャンペーン	5,307	1 犯罪被害者等支援推進事業費  (1) 犯罪被害者等支援活動員初級養成講座（受講者15名）及び市町村出前講座（八重瀬町、うるま市、石垣市）を開催した。  (2) 沖縄県警察や公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターと連携し、期間中の集中的な広報啓発活動に取り組んだ。	最終予算額 6,074 執行率 87.4% 不用額 767

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 犯罪被害者等支援推進事業費

効果：1 支援活動に関心のある県民を対象とした支援活動員初級養成講座や、市町村職員等を対象とした出前講座を開催し、犯罪被害者等を支えるための知識の取得や、支援関係機関相互の連携支援の重要性について認識を深めることで、資質向上に寄与した。

2 「犯罪被害者週間」パネル展及び街頭キャンペーンを開催し、犯罪被害者等が置かれる状況についての認識を深め、社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図った。

課題： 犯罪被害者等が必要とする支援は多様な分野に及ぶことから、犯罪被害者等支援に従事する者の知識及び技能向上を図るための人材育成等について、引き続き取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：DV対策推進事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに未然防止に向けた広報啓発を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DV対策 推進事業	135,658		109,434		最終予算額 135,658 執行率 80.7% 不用額 26,224
	8,369	1 ステップハウ ス運営事業 ・DV被害者の自 立支援に要する経 費	4,095	1 ステップハウ ス運営事業 ・DV被害者の自 立支援を実施	☆ 最終予算額 8,369 執行率 48.9% 不用額 4,274
	127,289	2 女性相談所運 営費 ・女性相談所等 における婦人保護事 業の経費	105,339	2 女性相談所運 営費 ・女性相談所等 において婦人保護事 業を実施	最終予算額 127,289 執行率 82.8% 不用額 21,950

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ステップハウス運営事業

効果：女性相談所の一時保護所退所後に、本事業を希望するDV被害者2世帯を支援し、心のケアや自立に繋がった。

課題：今後もDV相談の状況等に応じた必要な対象者要件の拡充や、DV被害者への周知徹底を図るなど、利用促進に繋げる対策を講じていく必要がある。

#### (2) 女性相談所運営費

効果：DV被害者からの相談対応のほか、必要に応じて女性相談所にて一時保護を行うなど、個別ケースごとに適切な支援を実施し、DV被害者等の自立に向けた支援の充実を図ることができた。

課題：今後もDV相談件数の状況等に応じ、女性相談所や福祉事務所の体制強化を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：性暴力被害者等支援事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に24時間365日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
性暴力被害者等支援事業	113,770	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営  2 性暴力被害者支援に係る研修事業 ・相談支援員養成研修 ・医療関係者研修 ・性暴力被害者のための支援機関従事者研修  3 DV防止対策事業 ・DV加害者更生相談窓口の運営 ・中、高校生デートDV予防講座の実施  ・DV防止講座・ワークショップの開催。  ・DV防止の広報啓発。	99,581	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営  2 性暴力被害者支援に係る研修事業 ・相談支援員養成研修 ・医療関係者研修 ・性暴力被害者のための支援機関従事者研修  3 DV防止対策事業 ・DV加害者更生相談窓口の運営 ・中、高校生デートDV予防講座を計13校で実施した。 ・DV防止講座・ワークショップを延べ29回開催した。 ・DV防止の広報啓発を行った。	最終予算額 114,070 執行率 87.3% 不用額 14,489

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業

効果： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、208件の新規相談を含む延べ2,507件の相談等に対応し、被害者支援の一助となった。

課題： 性暴力被害者が被害後早期かつ、いつでも相談できる体制を整えておくことが重要であることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターについて周知を図るとともに、関係機関とのネットワーク構築により、支援体制の強化を図る必要がある。

#### (2) 性暴力被害者支援に係る研修事業

効果： 相談支援員候補者、医療関係者、関係支援機関従事者等を対象とする研修の実施により、相談支援員候補者等の育成や、関係機関等で支援に従事する方の性暴力被害者支援に係る理解醸成を図ることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの安定的運営を図るため、引き続き、支援に携わる者の育成等に取り組む必要がある。

#### (3) DV防止対策事業

効果： DV加害者更生相談窓口の運営を行い、加害経験者の相談等896件に対応した。

DV予防講座を13校で実施し（中学校3回、高等学校10回）、デートDV等の未然防止について啓発が図られた。

DVの種類等について掲載したチラシや相談カード、小冊子等を作成し、講座会場や関係機関各所にて設置・配布することにより、DV知識等について啓発が図られた。

課題： DVを防止するためには、若者を含め、社会全体におけるDV知識のさらなる浸透を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**安心・安全で快適な社会づくり

**重点施策事業名：**国際相談・支援体制の強化（継続）

**事業期間：**令和2年度～令和13年度

**部課等名：**子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

### 1 事業の目的・内容

米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭相談や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内機関等との連携体制の構築を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際相談 ・支援体 制の強化	29,283	1 国際家庭相談 ネットワーク構 築事業 ・国際的な家庭問 題や交際トラブル 等の相談支援体制 強化のため、在沖 米軍関係機関等と の連携構築や相談 窓口における相談 支援等を行う。	25,336	1 国際家庭相談 ネットワーク構 築事業 ・国際的な家庭問 題や交際トラブル 等の相談支援体制 強化のため、在沖 米軍関係機関等と の連携構築や相談 窓口における相談 支援等を行った。	☆ 最終予算額 29,283 執行率 86.5% 不用額 3,947

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業

**効果：** 米軍人・軍属等との間で離婚や親権等の悩みを抱える県内女性等の支援体制強化のため、在沖米軍の支援制度の運用状況等の把握やヒアリング等による県内関係機関との連携構築を図るとともに、本島中部圏域に相談所を設置し、面談や同行支援等に取り組んだ。

**課題：** 相談員に対する研修等を通して、相談支援の質の向上を図るとともに、米軍の各種支援制度の県内での運用状況の把握や県内関係機関との連携の定着化に向けて双方で検討を行うなど、更なる取組を実施する必要がある。